平成27年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成26年8月8日

上場会社名　中部水産株式会社　　上場取引所　　名
コード番号　8145　　URL http://www.nagoya-chusui.co.jp
代表者　　(役職名) 代表取締役社長　　(氏名) 吉川　輝喜
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役　　(氏名) 鈴木　祥司　　TEL 052-683-3110
四半期報告書提出予定日　　平成26年8月11日
配当支払開始予定日　　―
四半期決算補足説明資料作成の有無　:　無
四半期決算説明会開催の有無　　:　無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第1四半期の業績(平成26年4月1日～平成26年6月30日)

(1) 経営成績(累計)　　(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第1四半期	9,708	3.9	27	77.4	91	36.2	66	42.0
26年3月期第1四半期	9,345	△1.1	15	180.3	67	22.2	46	―

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第1四半期	3.71	―
26年3月期第1四半期	2.54	―

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第1四半期	14,783	12,225	82.7
26年3月期	14,481	12,129	83.8

(参考)自己資本　　27年3月期第1四半期　12,225百万円　　26年3月期　12,129百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	―	4.00	―	4.00	8.00
27年3月期	―				
27年3月期(予想)		4.00	―	4.00	8.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無　:　無

3. 平成27年 3月期の業績予想(平成26年 4月 1日～平成27年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	19,500	1.7	40	46.1	110	15.7	70	10.3	3.91
通期	41,500	1.8	140	15.2	260	7.8	150	5.4	8.38

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無　:　無

※　注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用　：　無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　：　有

② ①以外の会計方針の変更　：　無

③ 会計上の見積りの変更　：　無

④ 修正再表示　：　無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年3月期1Q	19,269,000 株	26年3月期	19,269,000 株
② 期末自己株式数	27年3月期1Q	1,361,823 株	26年3月期	1,361,823 株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	27年3月期1Q	17,907,177 株	26年3月期1Q	18,390,758 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1.当四半期決算に関する定性的情報 (3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．当四半期決算に関する定性的情報 …… 2
（１）経営成績に関する説明 …… 2
（２）財政状態に関する説明 …… 3
（３）業績予想などの将来予測情報に関する説明 …… 3
２．サマリー情報（注記事項）に関する事項 …… 3
（１）四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 …… 3
（２）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 …… 3
３．四半期財務諸表 …… 4
（１）四半期貸借対照表 …… 4
（２）四半期損益計算書 …… 6
第１四半期累計期間 …… 6
（３）四半期財務諸表に関する注記事項 …… 7
（継続企業の前提に関する注記） …… 7
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記） …… 7
（セグメント情報等） …… 8

１．当四半期決算に関する定性的情報

（１）経営成績に関する説明

当第１四半期累計期間におけるわが国の経済は、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動が一時的に見られたものの、経済政策や金融緩和策を背景に企業業績や雇用情勢は緩やかな回復基調で推移しましたが、原材料、燃油価格の上昇や海外の政情不安などもあって依然として先行き不透明な状況が続いております。

当業界におきましては、水産物需要の低迷や競争激化による市場物流の低下が継続し、為替や海外の需要増により水産物の調達コストが上昇傾向にあって、利益を圧迫する要因にとなるなど、引き続き厳しい経済環境となりました。

この結果、売上高は、卸売部門が取扱数量は減少したものの、販売単価の上昇で増収となり、飼料工場が養殖業者の需要回復で大幅な売上増となるなど9,708百万円（前年同四半期比3.9％増）となりました。利益面については、売上総利益率は悪化したものの売上の増加などにより66百万円の四半期純利益(前年同四半期比42.0％増)となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

(卸売部門)

鮮魚は、カツオ、スルメイカ、アサリが不漁で入荷減となり、生鮮キハダが搬入減により売上減となりましたが、メジ、サワラが豊漁で入荷増となり、冷凍マグロや養殖物のヒラメ、タイ、アユが順調な販売で売上を伸ばし、全体で増収となりました。

冷凍魚は、冷エビが高値で荷動きが悪く売上減となり、南北凍魚が取扱数量減の単価高で前年並みの売上となりましたが、冷凍ホタテ貝柱、生アトランティックサーモンが伸長し、全体で微増収となりました。

塩干魚は、イクラなど魚卵類の荷動きが停滞し、麺類、玉子製品が値上げから取扱減となりましたが、塩鮭鱒が単価高で売上増となり、小女子、チリメンが漁に恵まれるなど、全体で増収となりました。

この結果、売上高は9,139百万円（前年同四半期比2.3％増）、営業利益80百万円（同8.7％増）となりました。

(飼料工場部門)

養鰻用飼料が、シラス漁獲量の回復により池入量が増加したため大幅な生産増となり、水産向魚粉を含め、原料高の製品価格への転嫁が進み、増収となりました。

この結果、売上高は315百万円（前年同四半期比72.7％増）、営業利益は31百万円（同79.0％増）となりました。

(食品加工場部門)

切りイカなどの佃煮原料が増税前の駆け込み需要の反動から売上減となりましたが、新規取扱の惣菜やイカスライスなどの委託加工が寄与し、微増収となりました。

この結果、売上高は97百万円（前年同四半期比1.5％増）、営業損失は10百万円（前年同四半期は営業損失４百万円）となりました。

(冷蔵工場部門)

大手寄託者の外国貨物が減少しましたが、青果野菜、鮮魚、液卵などが前年並みの入庫となり、新規寄託者の獲得、再保管貨物の増加に加え、値上げ効果があり、増収となりました。

この結果、売上高は126百万円（前年同四半期比19.5％増）、営業利益は19百万円（同131.4％増）となりました。

(不動産賃貸部門)

売上高は28百万円（前年同四半期比2.6％増）、営業利益は16百万円（同7.6％増）となりました。

（２）財政状態に関する説明

当第１四半期会計期間末における総資産は、14,783百万円となり、前事業年度末に比べ302百万円（2.1％）増加しました。これは主に、投資有価証券の減少78百万円、受取手形及び売掛金の減少49百万円などがありましたが、有価証券の増加400百万円、現金及び預金の増加30百万円などによるものであります。

負債は、2,558百万円となり、前事業年度末に比べ207百万円（8.8％）増加しました。これは主に、未払法人税等の減少61百万円などがありましたが、支払手形及び買掛金の増加275百万円などによるものであります。

純資産は、12,225百万円となり、前事業年度末に比べ95百万円（0.8％）増加しました。これは、その他有価証券評価差額金の増加77百万円、利益剰余金の増加18百万円によるものであります。

（３）業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第１四半期累計期間は、業績予想の想定内で推移しており、平成26年5月13日発表の業績予想は変更しておりません。

２．サマリー情報（注記事項）に関する事項

（１）四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

（２）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（会計方針の変更）

（退職給付に関する会計基準等の適用）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号　平成24年５月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号　平成24年５月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げた定めについて当第１四半期会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の算定方法を変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第１四半期会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第１四半期会計期間の期首の退職給付引当金が36百万円減少し、利益剰余金が23百万円増加しております。また、当第１四半期累計期間の営業利益、経常利益及び税引前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

３．四半期財務諸表

（１）四半期貸借対照表

（単位：千円）

	前事業年度 （平成26年３月31日）	当第１四半期会計期間 （平成26年６月30日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,104,397	3,134,970
受取手形及び売掛金	1,950,468	1,901,178
有価証券	3,100,000	3,500,958
商品及び製品	1,064,000	1,092,145
仕掛品	41,741	56,896
原材料及び貯蔵品	221,754	208,570
その他	47,483	101,670
貸倒引当金	△18,050	△20,397
流動資産合計	9,511,795	9,975,992
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	1,106,049	1,084,659
その他（純額）	760,095	758,972
有形固定資産合計	1,866,144	1,843,632
無形固定資産	21,434	18,623
投資その他の資産		
投資有価証券	2,004,417	1,925,457
その他	1,120,871	1,071,758
貸倒引当金	△43,518	△51,534
投資その他の資産合計	3,081,770	2,945,681
固定資産合計	4,969,350	4,807,937
資産合計	14,481,145	14,783,929
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,202,975	1,478,177
受託販売未払金	124,210	113,063
未払法人税等	98,958	37,466
賞与引当金	52,000	16,700
役員賞与引当金	12,210	－
その他	190,907	285,617
流動負債合計	1,681,262	1,931,024
固定負債		
退職給付引当金	548,437	505,331
その他	121,677	122,103
固定負債合計	670,114	627,434
負債合計	2,351,376	2,558,459

（単位：千円）

	前事業年度 （平成26年３月31日）	当第１四半期会計期間 （平成26年６月30日）
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,450,000	1,450,000
資本剰余金	1,045,772	1,045,772
利益剰余金	10,137,557	10,155,688
自己株式	△568,495	△568,495
株主資本合計	12,064,834	12,082,965
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	64,935	142,504
評価・換算差額等合計	64,935	142,504
純資産合計	12,129,769	12,225,470
負債純資産合計	14,481,145	14,783,929

（２）四半期損益計算書

（第１四半期累計期間）

（単位：千円）

	前第１四半期累計期間 （自　平成25年４月１日 至　平成25年６月30日）	当第１四半期累計期間 （自　平成26年４月１日 至　平成26年６月30日）
売上高	9,345,020	9,708,527
売上原価	8,876,346	9,230,226
売上総利益	468,674	478,300
販売費及び一般管理費	453,208	450,857
営業利益	15,465	27,442
営業外収益		
受取利息	3,063	3,138
受取配当金	23,553	24,894
受取補償金	11,712	23,313
その他	13,364	12,488
営業外収益合計	51,693	63,834
営業外費用		
雑損失	137	0
営業外費用合計	137	0
経常利益	67,021	91,277
税引前四半期純利益	67,021	91,277
法人税、住民税及び事業税	41,103	39,370
法人税等調整額	△20,856	△14,533
法人税等合計	20,247	24,837
四半期純利益	46,773	66,439

（３）四半期財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

Ⅰ　前第１四半期累計期間（自　平成25年４月１日　至　平成25年６月30日）

１　報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント					合計	調整額（注）１	四半期損益計算書計上額（注）２
	卸売部門	飼料工場部門	食品加工場部門	冷蔵工場部門	不動産賃貸部門			
売上高								
外部顧客への売上高	8,931,722	182,732	96,504	106,057	28,002	9,345,020	－	9,345,020
セグメント間の内部売上高又は振替高	4,592	－	1,732	25,763	－	32,087	△32,087	－
計	8,936,314	182,732	98,236	131,820	28,002	9,377,108	△32,087	9,345,020
セグメント利益又は損失（△）	73,931	17,863	△4,993	8,500	15,101	110,404	△94,939	15,465

（注）１　セグメント利益又は損失の調整額△94,939千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

２　セグメント利益又は損失は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

２　報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ　当第１四半期累計期間（自　平成26年４月１日　至　平成26年６月30日）

１　報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント					合計	調整額（注）１	四半期損益計算書計上額（注）２
	卸売部門	飼料工場部門	食品加工場部門	冷蔵工場部門	不動産賃貸部門			
売上高								
外部顧客への売上高	9,139,565	315,528	97,925	126,774	28,732	9,708,527	－	9,708,527
セグメント間の内部売上高又は振替高	6,073	－	2,928	25,775	－	34,776	△34,776	－
計	9,145,639	315,528	100,854	152,549	28,732	9,743,304	△34,776	9,708,527
セグメント利益又は損失（△）	80,397	31,978	△10,843	19,674	16,248	137,455	△110,012	27,442

（注）１　セグメント利益又は損失の調整額△110,012千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

２　セグメント利益又は損失は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

２　報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。